

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 18 日現在

機関番号：35301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380299

研究課題名(和文) ラオス北部における契約栽培と地方生活の動態的变化

研究課題名(英文) Contract Farming and Dynamic Changes of Rural Living in Northern Laos

研究代表者

駿河 輝和 (Suruga, Terukazu)

岡山商科大学・経済学部・教授

研究者番号：90112002

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：ラオス北部の3つの村は、タバコの契約栽培で現金収入を増加させていた。一つの村はタバコの契約栽培に集中して収入を増やし、技術の習得によりコメの生産量も増やしていた。他の2村は、タバコの栽培を減らし、商業活動などに進出していた。どの村も教育の発展がみられる。他の2県でも調査した。契約栽培はカボチャなど多様な作物で行われていた。契約栽培成功のためには、乾期の水量が必要で灌漑設備が重要である。技術移転などに関して農民の人的資源育成が決定的に重要となる。

研究成果の概要(英文)：Three villages in Northern Laos increased their cash income by tobacco's contract farming. One village increased its cash income more by concentrating the production of tobacco and also could increase the products of rice by utilizing its cash income and the learned technology. The other two villages have decreased the production of tobacco and also started a trading activity. The educational level has been increasing in these villages. I investigated about contract farming in other provinces. Contract farming is conducted on various products such as pampkin, etc. The irrigation facilities and human resources in farmers are required to use contract farming more successfully.

研究分野：開発経済学

キーワード：契約栽培 中国の投資 灌漑設備

1. 研究開始当初の背景

ラオスは2006年以降年8%前後の経済成長が続いており、一人当たり国民所得は2004年に442ドルであったものが、2014年には1700ドルを超えるようになっている。この経済成長をけん引しているのは、銅など自然資源の開発と海外直接投資(FDI)の流入である。FDIのシェアは水力発電や鉱物資源に関するものが圧倒的に多いが、農業や製造業に関するFDIは雇用の創出や貧困削減に大きな貢献をしている。北部ラオスでは、中国からの投資が圧倒的に多い。農業分野では、中国の商人が来てラオスの農民と契約栽培を行っていた。契約栽培により、自給自足が中心であった農民に現金収入が入る機会を生み出した。現金収入の増加は、貧困削減、教育や健康の改善、耐久消費財の購入による生活の豊かさをもたらした。新しい種子や肥料の購入による生産性の上昇をもたらしている場合もあった。契約栽培により生産物の種類が多くなり、生産技術が取得できるチャンスも広がった。一方、契約の公正な結び方や履行に関する問題、所得の不平等の拡大、村の共同体意識が希薄になるなどの問題点も指摘されていた。しかし、ラオス北部の研究は、焼き畑からの土地利用の変化、これに関連してゴムの植林に関する研究がほとんどで、直接投資や契約栽培の展開や地方生活に対する影響の研究はほとんどなかった。

2. 研究の目的

ラオス北部に中国商人が投資して契約栽培を行うことにより、契約栽培がどのように広がっていき問題点を抱えているか、また地方生活への影響を調べようとした。これまで行っていたウドムサイ県の3つの村の調査を続けるとともに、ルアンナムタ県、ポンサリー県の幾つかの村を訪問して契約栽培の現状とその内容や影響を調べることを調べて比較することを目指した。アジア開発銀行が資金を出してラオス北部の灌漑設備のリハビリを行っており、その改修の経済効果を調べるために家計調査を行っていた。その調査に便乗して、北部3県の各村を訪問して調査した。またその集計したデータを利用することにより前述した契約栽培などの研究の欠如を埋めようとした。

3. 研究の方法

研究代表者を中心に、オンパンダラ・パンパキット氏(ラオス国立大学経済経営学部講師) ラオス国立大学ラオ日人材開発研究所副所長)とアライ・ポンビサイ氏(ラオス国立大学経済経営学部講師)の協力を得て研究チームを形成し、ラオス北部の3つの件の各村を訪問し、聞き取り調査を行った。ラオス北部の各村の調査には、アジア開発銀行の灌漑設備リハビリの担当責任者、ラオス農林省職員、ウドムサイ県県庁職員の協力を依頼した。また、ラオス統計局により公表されている農

業関係のデータ、海外直接投資の受け入れに関する環境の評価のための世界銀行のデータ、アジア開発銀行が北部ラオスの村から集めた灌漑設改修の影響評価のための家計調査データも分析のために利用した。

4. 研究成果

(1)ウドムサイ県の3つの村、ナサヴァン村、マイナータオ村、クアンカム村を訪問して聞き取り調査を継続して行った。ナサヴァン村とマイナータオ村において、農産物からの現金収入が米やメイズからタバコを中心とした契約栽培によるその他の農産物へと比重の変わる転換が、2008年から2010年の間に起こっていることを確かめた。タバコの契約栽培に関しては、中国の商人から種、肥料、農薬を提供され、技術指導も受けているにもかかわらず、高く買い取ってくれるからという理由でラオス公社に収穫物を販売するという事件が生じた。中国側だけでなく、ラオス農民側も契約栽培とは言うものの、契約を遵守するという姿勢に乏しいことが表面化した。こういったトラブルもあり、ナサヴァン村とマイナータオ村はラオス公社と契約栽培をするようになった。クアンカム村はまだ中国の商人とタバコの契約栽培を行っている。中国商人の場合すぐに現金がもらえるが価格は安い、それに対してラオス公社は支払いが遅いが価格が高いという特徴がある。マイナータオ村は村全体でタバコ栽培を促進して収入を増やしている。それに対して、他の2つの村はタバコの栽培は減少気味である。一つには、タバコの生産物は5つの等級で品質が評価されるが、高く評価されることが少ない。もう一つは、タバコの生産はハードワークが要求される。栽培期間が最も暑い時期と重なり、重労働である。こういった理由で、契約栽培をタバコからカボチャなどに多様化している。マイナータオ村は、現金収入の増加と肥料使い方など生産技術の向上により、米やメイズの生産量が増えるという副次的な効果が生じていた。米に関しては新しい種子を導入している。また、契約栽培による村への資金を利用して、各村は電気を引くことができた。

ナサヴァン村やクアンカム村では、契約栽培で稼いだ資金でトラックを購入して中国商人の依頼を受けて農産物などの商品を集めて売る商業活動が始まった。ナサヴァン村におけるこの活動は3つの大きなグループで行われている。しかし、収入は必ずしも安定せず、変動幅が大きい。契約栽培は従来村が契約をしていたが、地方政府が介入し、基本的に個人ベースの契約となったため、うまく組織化してコントロールすることが難しくなっている。

貧困に陥っている家計は、働き手の不足、子供が多い、土地がないといった理由のためである。比較的貧しいマイナータオ村でも、75%が中学校に進学するようになった。しか

し、高等教育機関に行った人はまだない。豊かな2つの村では高等教育に進む子供も増えてきている。

(2) ウドムサイの3つの村と比較するために、ラオス北部に位置するルアンナムタ県のナムタ郡、シン郡、ロン郡の各郡から3つの村、合計9つの村を訪問して現地調査を行った。いずれの村もアジア開発銀行の資金で灌漑設備のリハビリを行なっている村である。中国はフィリピンと領土問題でトラブルがあり、その関係でフィリピンは中国にバナナを輸出できない状況であった。したがって、中国商人が来て政府から土地をリースしたり、農民から土地をリースして大規模なバナナ・プランテーションを運営していた。カボチャ、スイカ、タバコ、サヤエンドウなどの契約栽培の作物は、米の裏作として乾期に栽培されるもので、リスクも少なく土地の利用として望ましい形態である。それに対し、バナナの場合は最低3年間ほど土地を占有することになる。また、バナナから元の水田に戻すにはバナナは根が張るので非常に大変な作業が必要となる。土地を提供した農民が必ずしも労働者として雇用される保証もない。状況によって異なるが、中国から労働者を連れてきたり、ラオス人でも中国語のわかる中国系民族のみを雇用するといったことが生じていた。また、働けたとしても、プランテーション内では大量の農薬が使われ、場合によっては違法な農薬も使われている可能性があり、労働者の健康問題が起こっているとのことであった。水田がバナナ園に大量に転換されるのを重く見た、ルアンナムタ県政府は新たに水田からバナナ・プランテーションへの転換を禁止し、現在のプランテーションも3年限りという規制をした。

ルアンナムタ県以外にもアジア開発銀行の資金で灌漑設備の改修を行っているポンサリー県の幾つかの村を訪問して聞き取り調査をした。ウドムサイ県の3村を調査したときには、主な契約栽培作物はタバコであるという印象を強く持ったが、ルアンナムタ県やポンサリー県の村ではタバコはあまり一般的ではなく、カボチャ、スイカ、サヤエンドウなど多様な作物が中心であった。どの穀物を生産するかは、村の人材水準、立地、土地の質、乾期の水の量などにも依存するが、ラオス農民の選択というよりは、どの中国商人が来るかに依存しているように見えた。また、買い取り価格はどの商品も驚くほど均一であった。雨期には米を作り、乾期に契約栽培を作るのが基本であるため、乾期にどれだけ水を確保できるかが収入を得る重要なポイントとなる。地方の灌漑設備は1990年代にタイの技術を導入して整備された。しかし、タイの川は流れが緩やかであるため、流れの急なラオス北部にはタイの技術は適していなかった。急流であるために大きな石や木が流れて来るのに対し、堰の強度が不足した。

したがって、堰が破壊されたり埋まってしまって機能していないものも多く見られた。アジア開発銀行の資金により灌漑設備が改修された村では、契約栽培が盛んになり収入が増加していることがうかがえた。しかし、契約栽培の活用状況は村により大きな差がみられる。技術が中国側からラオス農民によく移転されているケースもあれば、全く技術の移転がないケースもある。中国商人とラオス農民の関係は、ラオス側の人的資本に大きく依存しており、農民の教育水準の上昇、農業を中心とした知識の蓄積が欠かせない。

2011年ごろのゴムの国際価格の上昇のため、ゴムの植林により収入が急激に増加した村があり、それを真似してゴムの植林が広く普及してきた。しかし、中国の近隣諸国の各地でゴムが栽培された結果、ゴムの供給が多くなり、中国の需要も一段落したこともあって、ゴムの価格は半値以下となるほど暴落した。これにより収穫をしなくなった村も相当出てきている。ゴムの一次加工工場がいくつか、中国の投資でできている。収穫されたゴムを水で濡らして砂や石などの不純物を取り除き、乾燥させて重量を半分にする。これを業者が買い付けに来て、雲南省の昆明に運ぶ。ルアンナムタ県の中国国境を訪問したが、数年前と比べると、トラックは大型化し、大型トラックの数自体も驚くほど増え、けた外れの農産物の貿易拡大を実感した。

アジア開発銀行資金による「2010-2011年北部地方開発セクタープロジェクト」のポンサリー県、ルアンナムタ県、ボケオ県の家計調査データを使って、契約栽培の貧困に与える影響を分析した。まだ灌漑の改修前のデータであるため、契約栽培は収入の12%を占めるに過ぎなかったが、計量経済分析の結果は契約栽培が有意に貧困削減に役立っていることを示した。

(3) ラオスが着実な経済発展を継続するには、資本増加、技術移転、雇用促進といった面で直接投資の流入が不可欠である。そのためには直接投資を受け入れるための環境の整備が重要となってくる。そこで、世界銀行のエンタープライズ・サーベイを使用して、ラオスにある外国所有企業の投資環境の評価を検討した。外国所有企業が最も大きな障害としているのは、「適切に教育された労働力の不足」であり27.7%の企業が指摘している。そのほかには、「電力」「税率」「犯罪」「関税・貿易規制」なども20%前後が障害として指摘している。労働者の採用に関して直面した最も大きな問題としては、「技能が欠けている」が最も大きな問題であり、近隣のベトナムや中国の雲南省と比べると「応募者がほとんどいない」というケースが非常に多い。今後、海外直接投資を利用して経済発展を達成するには、基礎教育の浸透と職業教育の開発を図って適切な人的資本を形成することが急務となるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

駿河輝和、ラオスの経済発展と海外直接投資受入れ環境、国民経済雑誌、査読無、213 巻 6 号、2016、15-27

駿河輝和、Phanhpakit Onphanhdala、Alay Phonvisay、ラオス北部における契約栽培の地方生活への影響、国民経済雑誌、212 巻 3 号、査読無、2015、21-34

駿河輝和、オンパンダラ・パンパキット、駿河輝和、ラオス北部における中国投資の農業と貧困削減に与える影響、経済政策ジャーナル、11 巻 2 号、2015、79-82

〔学会発表〕(計 3 件)

Terukazu Suruga, Agricultural Development and Sustainable Growth, 7th International Forum: Toward Sustainable Agribusiness in Lao PDR. August 8 2016, National University of Laos, Vientiane, Laos.

Terukazu Suruga, Impact of Contract Farming on Rural Livelihood, Conference on Contract Farming in Oudomxay, May 6 2015, Oudomxay Provincial Conference Hall, Laos
Phanhpakit Onphanhdala, Khensavanh Souksavanh, Terukazu Suruga, Household Saving in Development of Rural Livelihood: Evidence from Luang Prabang, Northern Laos, International Conference of Asian Rural Sociology Association, September 5 2014, National University of Laos, Vientiane, Laos.

〔図書〕(計 0 件)

なし

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

駿河 輝和 (SURUGA Terukazu)

神戸大学・国際協力研究科・教授

平成 28 年度より 岡山商科大学・経済学部・

教授

研究者番号：90112002

(2)研究分担者

なし ()

研究者番号：

(4)研究協力者

オンパンダラ パンパキット (Phanhpakit Onphanhdala)

ラオス国立大学ラオ日本人材開発研究所・副
所長

アライ ポンビサイ (Alay Phonvisay)

ラオス国立大学経済経営学部・講師